

トリニダード・トバゴ共和国

(Republic of Trinidad and Tobago)

- ●小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、 防災・環境分野を中心に経済協力を実施。
- ●トリニダード・トバゴへの援助総額は2014年までに累計約34億9,400万円。
- ●2014年に安倍総理が訪問、「日本の対力リコム政策」を表明。
- トリニダード・トバゴは2011年OECD/DACの援助受取国・地域リストから外れたものの、上記脆弱性克服の観点から、支援を継続中。



| たものの、上記脆弱性克服の観点から、支援を継続中。 | | grill lenning |
|--|-------|----------------------------------|
| 国概要 | | |
| (基礎データ) | | (略史) |
| • 面積:5,130平方キロメートル(千葉県よりやや大きい) | 1498年 | コロンブスによるトリニダード島「発見」 |
| 人口:136.0万人(2015年,世銀)首都:ポート・オブ・スペイン | 1889年 | 英国植民地(トリニダード島, トバゴ島合併) |
| ・ 民族:インド系(40.0%), アフリカ系(37.5%), 混血(20.5%), | 1956年 | 英国自治領 |
| その他(2.0%) | 1962年 | 独立 |
| 言語:英語(公用語), ヒンディー語, フランス語, スペイン語 宗教:キリスト教(カトリック, 英国国教会等), ヒンドゥー教, | 1962年 | PNM政権発足(1986年~1991年を除き, 1995年まで) |
| イスラム教等 ・ 政体: 立憲共和制 | 1976年 | 共和制に移行 |
| • 議会:二院制(上院(31議席·任命制),下院(41議席)) | 1995年 | 統一国民会議(UNC)とNARの連立政権発足 |
| GDP:278億575万米ドル(2015年, 世銀) GNI:一人あたり 18.600米ドル(2015年, 世銀) | 2001年 | UNCとPNMが同議席獲得により、PNM党首を首相任命 |
| • 経済成長率:1.0%(2015年, 世銀) | 2010年 | UNCを中心とする「人民のパートナーシップ」政権発足 |
| 失業率:3.3%(2014年) ※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。 | 2015年 | PNM政権発足 |

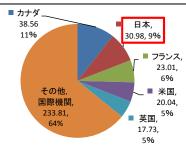
援助実績(E/Nベース)

| スキーム | 額(累計)/人数(延べ |
|--------|------------------------|
| 無償資金協力 | 1.62億円 (2014年度末時点) |
| 技術協力 | 33.32億円 (2014年度末時点) |

出典:ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末) (注)青年海外協力隊には,短期派遣ボランティアを含む。

トリニダード・トパゴへの主要ODA供与国 (1966年~2014年累積, 出典:OECD/DAC) (単位:百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

| スキーム | 金額/人数(直近年) |
|--------------------|-----------------------------|
| 日本からトリニダード・トバゴへの輸出 | 2,73.5億円 (2015年,財務省貿易統計) |
| トリニダード・トバゴから日本への輸出 | 67.3億円 (2015年,財務省貿易統計) |
| 在トリニダード・トハゴ日系企業数 | 7社 (2015年10月時点, 外務省統計) |

人的つながり

| 項目 | 人数(直近年) |
|----------------------|-----------------------------------|
| トリニダード・トバゴにおける在留邦人数 | 43人 (2015年10月時点, 外務省統計) |
| 在日トリニダード・トバゴ人数 | 99人(2015年末, 法務省統計) |
| 日本からトリニダード・トバゴへの留学生数 | 1名(2016年6月, 日本学生支援機構「留学生調査」) |
| トリニダード・トバゴから日本への留学生数 | 4名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」) |
| 日本からトリニダード・トバゴへの観光客数 | 1,191人(2015年, トリニダード・ト バゴ観光省) |
| トリニダード・トバゴから日本への観光客数 | 624人(2015年, 日本政府観光局 (JNTO)) |

日本とトリニダード・トバゴ共和国との協力年表

| 年代 | 案件 | |
|---------|---|---|
| 1962年 | 独立 | |
| 1964年5月 | 外交関係開設 | |
| 1965年1月 | 在ベネズエラ日本大使館が兼轄 | 4 |
| 1971年 | 在インド・トリニダード・トバゴ高等弁務官事務所が 日本を兼轄 | |
| 1974年 | ウィリアムズ首相の訪日 | |
| 1975年 | ウィリアムズ首相の訪日 | |
| 1975年 | 研修員受入れ開始 | |
| 1979年 | 在トリニダード・トバゴ大使館の開設 | |
| 1985年 | チェンバース首相の訪日 | |
| 1987年 | 専門家派遣開始 | |
| 1999年 | 草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始 | |
| 2014年 | 日・カリブ交流年 | |
| 2014年7月 | 安倍総理のトリニダード・トバゴ訪問 日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明 | |
| 2015年2月 | 開発協力大綱の決定 | _ |
| | | |



草の根・人間の安全保障無償資金協力「トリニダード島災害対応能力 強化計画」及び「マヤロ地区災害対応能力改善計画」合同署名式



草の根・人間の安全保障無償資金協力 「ママトト助産センター医療機材整備計画」署名式(小切手供与)

日本による経済協力の開始。

安倍総理が日本の現職の総理大臣として初めてカリブ諸国であるトリニダード・トバゴを訪問。カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。



一人当たり所得が一定の水準にあっても、小 島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に 対しては、各国の開発ニーズの実態や負担 能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月 日・トリニダード・トバゴ首脳会談



トリニダード・トバゴ首相主催歓迎晩餐会